

記入例（離婚の場合）

令和 年 月 日

公立学校共済組合大阪支部長 様

住所 _____

申立者氏名 _____ 組合員氏名 _____（自署）

組合員との続柄（ 本人 ）

申立書

令和〇年〇〇月〇〇日の離婚に伴い、子〇〇（複数の場合は、お一人ずつの名前を

記入）との生計維持関係が解消されました。よって、離婚日の翌日を取消日として申告

します。

配偶者との生計維持関係は、離婚に伴い解消されるため作成は不要ですが、

子との関係については、生計維持関係が継続する場合もあるため、作成が必要と

なります。

取消申告で作成する場合は、取消する被扶養者氏名（複数の場合は一名ずつ）、

その理由及び取消（資格喪失）年月日等を明記してください。

また、将来に向けての日付で取消はできません。事実発生後に申告してください。

記入例（一人親で他の扶養義務者の書類が提出できない場合）

令和 年 月 日

公立学校共済組合大阪支部長 様

住所 _____

申立者氏名 _____ 組合員氏名 _____ （自署）

組合員との続柄（ 本人 ）

申立書

令和〇年〇〇月〇〇日の離婚後、相手方から養育費等の送金はなく、また、

↑（事象が発生した日とその事由） ↑（送金の有無。送金がある場合は金額を記入）

音信もないため、他の扶養義務者に係る書類が提出できませんが、子〇〇については、

↑（音信の有無）

私が扶養していることを申し立てます。

子との関係については、離婚・未婚の場合も両親に扶養義務があるため、他の扶養義務者の「所得証明書」や「扶養していない証明書」の提出が必要ですが、なんらかの理由によりその書類が提出できない場合は、この申立書を作成し、認定書類に添付してください。